

草津市告示第 2 3 6 号

草津市立保育所・認定こども園利用に関する苦情解決のための第三者委員設置要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和 7 年 6 月 2 7 日

草津市長 橋 川 渉

草津市立保育所・認定こども園利用に関する苦情解決のための第三者委員設置要綱の一部を改正する要綱

草津市立保育所・認定こども園利用に関する苦情解決のための第三者委員設置要綱（平成 2 3 年草津市告示第 1 6 7 号）の一部を次のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
第 1 条～第 5 条 《現行どおり》 （庶務） 第 6 条 委員に関する庶務は、 <u>こども若者部</u> 幼児課 において処理する。 第 7 条 《現行どおり》	第 1 条～第 5 条 《省略》 （庶務） 第 6 条 委員に関する庶務は、 <u>子ども未来部</u> 幼児課 において処理する。 第 7 条 《省略》

付 則

この要綱は、令和 7 年 6 月 1 8 日から施行する。

（令和 7 年 6 月 2 7 日揭示済み）

草津市告示第 2 3 7 号

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までにあった住民基本台帳法（昭和 4 2 年法律第 8 1 号）第 1 1 条第 1 項の規定による請求および第 1 1 条の 2 第 1 項の申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況について、当該請求にあつては同法第 1 1 条第 3 項の規定により、当該申出にあつては同法第 1 1 条の 2 第 1 2 項の規定により、別紙のとおり公表する。

令和 7 年 6 月 3 0 日

草津市長 橋 川 渉

(1) 国または地方公共団体の機関の請求による住民基本台帳の一部の写しの閲覧

国または地方公共団体の機関の名称	請求事由の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
自衛隊滋賀地方協力本部	自衛官及び自衛官候補生に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。	令和 6 年 5 月 2 9 日	平成 1 8 年 4 月 2 日～平成 1 9 年 4 月 1 日までに生まれた日本人男女
滋賀県	「令和 6 年度全国家計構造調査」の実施のための対象者抽出	令和 6 年 7 月 5 日	令和 6 年全国家計構造調査の調査単位区に設定された地域（下記のとおり）に居住している男女

西大路町、野路東四丁目、野路東五丁目、平井一丁目、平井五丁目、西渋川一丁目、木川町、矢橋町、南笠町

(2) 個人または法人の申出による住民基本台帳の一部の写しの閲覧

申出者の氏名(申出者が法人の場合にあっては、その名称および代表者または管理人の氏名)	利用目的の概要	閲覧の年月日	閲覧に係る住民の範囲
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「第 17 回メディアに関する全国世論調査」の実施のための対象者抽出 (公益財団法人 新聞通信調査会)	令和 6 年 5 月 16 日	平井二丁目 1 番から 13 番までに住む平成 18 年 6 月末日までに生まれた日本人の男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「テレビ視聴に関する調査」の実施のための対象者抽出。 (株式会社 野村総合研究所)	令和 6 年 5 月 16 日	笠山三丁目 6 番から末番までに住む平成 20 年 6 月末日までに生まれた日本人の男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「2024 年全国放送サービス接触動向調査」の実施のための対象者抽出。 (NHK 放送文化研究所 世論調査部)	令和 6 年 5 月 16 日	駒井沢町に住む平成 29 年 12 月末日までに生まれた日本人の男女
株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原領治	「生活意識に関するアンケート調査」(第 99 回)の実施のための対象者抽出(日本銀行 情報サービス局)	令和 6 年 6 月 6 日	馬場町、東草津一丁目に住む平成 16 年 7 月 31 日生までに生まれた男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「国立公園に関する世論調査(附帯調査:水循環)」の実施のための対象者抽出 (内閣府大臣官房政府広報室)	令和 6 年 6 月 12 日	東矢倉三丁目 35 番から末番までに住む平成 18 年 6 月末日までに生まれた日本人の男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「飲酒と生活習慣に関する調査」の実施のための対象者抽出 (独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター)	令和 6 年 7 月 11 日	矢橋町 1144 番地から末番地までに住む平成 16 年 7 月末日までに生まれた日本人の男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「男女共同参画社会に関する世論調査」の実施のための対象者抽出。 (内閣府大臣官房政府広報室)	令和 6 年 7 月 18 日	若草五丁目から八丁目までに住む平成 18 年 8 月末日までに生まれた日本人の男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「身近な環境(水辺、緑地、大気など)に関する世論調査」の実施のための対象者抽出。(内閣府大臣官房政府広報室)	令和 6 年 8 月 20 日	橋岡町 2 番地から 263 番地までに住む平成 18 年 9 月末日までに生まれた日本人の男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	「現代日本の社会・生活に関する意識調査」の実施のための対象者抽出。(NHK 放送文化研究所 世論調査部)	令和 6 年 9 月 10 日	青地町に住む平成 18 年 10 月末日までに生まれた男女
一般社団法人 中央調査社	「全国メディア意識世論調査	令和 6 年 9	南笠東 1 丁目に住む平成 20 年 9 月

社 会長 境 克彦	(テレビやインターネットの 利用についておたずねする調 査)」の実施のための対象者抽 出。(NHK放送文化研究所 世論調査部)	月10日	末日までに生まれた男女
一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「令和6年度 食育に関する意 識調査」の実施のための対象者 抽出。 (農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課)	令和6年9 月18日	下笠町220番地から850番地ま でに住む平成16年9月末日まで に生まれた日本人の男女
株式会社 日本リサーチ センター 代表取締役社長 杉原 領治	「青少年のインターネット利用 環境実態調査」の実施のための 対象者抽出。(こども家庭庁成 育局安全対策課)	令和6年9 月27日	渋川1丁目、西矢倉3丁目、草津町 に住む平成18年11月2日から令 和6年11月1日までに生まれた男 女
一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「令和6年度 国語に関する世 論調査」の実施のための対象者 抽出。(文化庁 国語課)	令和6年1 月7日	南草津2丁目4番地から末番地ま でに住む平成20年12月末日まで に生まれた日本人の男女
一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「仕事と生活に関する全国調 査」の実施のための対象者抽 出。(国立大学法人東京大学 社会科学研究所)	令和7年1 月21日	草津町1925番地から末番地ま でに住む昭和20年1月1日から平成 16年12月末日までに生まれた日 本人の男女
一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「宝くじに関する世論調査」の 実施のための対象者抽出。(一 般財団法人 日本宝くじ協会)	令和7年1 月21日	矢橋町2070番地から末番地ま でに住む平成19年3月末日まで に生まれた日本人の男女
株式会社 日本リサーチ センター 代表取締役社長 杉原 領治	「生活意識に関するアンケート 調査」(第102回)の実施の ための対象者抽出。(日本銀行 情報サービス局)	令和7年2 月5日	橋岡町に住む平成17年4月30日 までに生まれた男女
一般社団法人 中央調査 社 会長 境 克彦	「仕事と生活に関する全国調 査」の実施のための対象者抽 出。(国立大学法人東京大学 社会科学研究所)	令和7年3 月18日	草津町1番地から末番地まで に住む昭和20年1月1日から平成 16年12月末日までに生まれた日 本人の男女

(令和7年6月30日掲示済み)

草津市告示第238号

介護保険法(平成9年法律第123号)第115条
の22第1項の規定により次の者を指定介護予防支援
事業者として指定したので、同法第115条の30の
規定に基づき告示する。

令和7年6月30日

草津市長 橋 川 渉

事業所 の名称	事業 所の 所在 地	申請者の 名称およ び主たる 事務所の 所在地	代表 者の 氏名 と住 所	サー ビス の種 類	指 定 年 月 日	事業 所番 号

アサヒ	滋賀	アサヒサ	代表	介護	令	2 5
サシ	県草	ンクリー	取締役	予防	和	7 0
リー	津市	ン株式会	役	支援	7	6 0
ケア	追分	社	浅井		年	0 3
ラン	南五	静岡県静	孝行		7	2 6
ンター	丁目	岡市葵区			月	
かがや	1 2	本通十丁			1	
きの杜	番 2	目 8 番地			日	
	号	の 1				

(令和 7 年 6 月 3 0 日揭示済み)

草津市告示第 2 3 9 号

公示送達について

次の書類は、その送達を受けるべき者の居所等が不明で送達不能につき、介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）第 1 4 3 条において準用する地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

送達すべき書類は、草津市健康福祉部介護保険課に保管しており、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

令和 7 年 7 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 送達すべき書類

令和 7 年度 介護保険料決定通知書

2 送達を受けるべき者の氏名および住所

別紙のとおり

3 上記の書類については、令和 7 年 7 月 8 日に送達があったものとみなす。

令和 7 年度介護保険料額決定通知書公示送達者名簿

No.	氏名	住所
1	中山 久子	草津市上笠四丁目 1 1 番 1 3 号
2	安藤 龍子	草津市笠山五丁目 3 番 6 5 ー 1 1 7 号
3	小寺 千里	草津市下笠町 1 3 0 9 番地
4	笹下 則雄	草津市矢橋町 1 9 5 6 ー 2 笹下通信工業(株)
5	山本 芳枝	草津市木川町 1 2 7 3 番地 1 1
6	吉田 喜代美	草津市下笠町 1 0 2 番地 8
7	新庄 三次	草津市下笠町 1 4 2 6 番地
8	楠 芳樹	草津市野路東三丁目 3 番 3 ー 3 0 6 号 レドンダカサ玉川
9	大迫 晃	草津市平井三丁目 1 番 4 号
10	井上 尚子	草津市西大路町 1 0 番 1 0 ー A 3 1 0 号 ファミールハイツ草津
11	山城 エツ子	草津市西渋川一丁目 1 8 番 1 号
12	万木 昇	草津市木川町 3 5 6 番地 1 5
13	DALIDA JOSE TECEBA	草津市西渋川一丁目 1 7 番 4 0 ー 1 0 2 号 コーボコスモ
14	津木 勝敏	草津市木川町 9 5 5 番地 3 砂池団地
15	DALIDA PURISIMA PRODIGO	草津市西渋川一丁目 1 7 番 4 0 ー 1 0 2 号 コーボコスモ
16	片岡 数好	草津市追分二丁目 4 番 3 5 ー 3 0 2 号 レオバレスサニーヒルズ
17	上原 良一	草津市青地町 6 5 1 番地 2 0 2 アービーハイツⅢ B
18	本田 陽一	草津市青地町 2 1 3 番地 1 ー 5 1 4 ディアコート青地Ⅱ

(令和 7 年 7 月 1 日揭示済み)

草津市告示第 2 4 0 号

令和 7 年 6 月 6 日開会の草津市議会定例会において
議決を経た令和 7 年度草津市一般会計予算の要領は、
次のとおりである。

令和 7 年 7 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 予算題目一覧

令和 7 年度草津市一般会計補正予算 (第 1 号)

2 要領 略

(令和 7 年 7 月 1 日揭示済み)

草津市告示第 2 4 1 号

公示送達について

次の書類は、その送達を受けるべき者の居所が不
明で送達不能につき、地方税法 (昭和 2 5 年法律第

2 2 6 号) 第 2 0 条の 2 の規定に基づき公示送達す
る。

送達すべき書類は、草津市総務部納税課に保管して
おり、送達を受けるべき者が請求したときは、いつで
も交付する。

令和 7 年 7 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 送達すべき書類

- | | |
|----------------|-----|
| (1) 国民健康保険税督促状 | 4 件 |
| (2) 差押調書 (謄本) | 1 件 |
| (3) 配当計算書 (謄本) | 4 件 |
| (4) 差押解除通知書 | 2 件 |

計 1 1 件

2 送達を受けるべき者の氏名および住所
別紙のとおり

3 上記の書類については、令和 7 年 7 月 8 日に送達
があったものとみなす。

督促状公示送達者名簿

氏名	住所	国民健康保険税
TANG YUMING 唐 玉明	滋賀県草津市野路東三丁目9番7ー301号 サンセール加藤I	令和6年度第1期
ZHOU GUANGTONG 周 広通	滋賀県草津市野路九丁目1番35ー511号 グラフィーネ草津野路	令和6年度第1期
ZHOU GUANGTONG 周 広通	滋賀県草津市野路九丁目1番35ー511号 グラフィーネ草津野路	令和6年度第2期
廣田 響	滋賀県草津市山寺町476番地401 プライムコート草津	令和6年度第8期

差押調書（謄本） 公示送達者名簿

氏名	住所	備考
小澤 諒	愛知県日進市竹の山2ー1201ディアコート 101	発番 令和7年 5月16日 草納発第455号

配当計算書（謄本） 公示送達者名簿

氏名	住所	備考
藤山 邦臣	滋賀県草津市渋川二丁目7番50ーA8号YOSHIDAハイツ	発番 令和7年 6月 2日 草納発第672号
小澤 諒	愛知県日進市竹の山2ー1201ディアコート 101	発番 令和7年 6月 3日 草納発第679号
永崎 秀樹	愛知県小牧市堀の内5丁目293番地スピリッツ堀の内205号	発番 令和7年 6月 4日 草納発第727号
正野 学	愛知県名古屋市中区新栄三丁目31番10号市営新栄荘4棟310号	発番 令和7年 6月 6日 草納発第745号

差押解除通知書 公示送達者名簿

氏名	住所	備考
藤山 邦臣	滋賀県草津市渋川二丁目7番50ーA8号YOSHIDAハイツ	発番 令和7年 6月 6日 草納発第733号
永崎 秀樹	愛知県小牧市堀の内5丁目293番地スピリッツ堀の内205号	発番 令和7年 6月 9日 草納発第746号

(令和7年7月1日揭示済み)

草津市告示第242号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項および草津市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和30年草津市条例第5号）第2条第1項の規定により、令和6年度の予算の収入・支出状況、市債の状況および市有財産の状況をここに公表する。

令和7年7月1日

草津市長 橋 川 渉

くさつの家計簿

＜令和7年7月1日公表＞

3月末時点の令和6年度の収入・支出や市の財産、市債残高の現況をまとめました。

市の会計年度は、4月から翌年3月までです。3月末までに確定した債権と債務については、受け入れと支払いの手続きを完了するため、出納整理期間（翌年度の4～5月）を設けています。

そのため最終の決算額は、出納整理期間の収入額と支出額を加えた額になります。前年度の最終の決算額は、広報くさつ12月1日号でお知らせします。

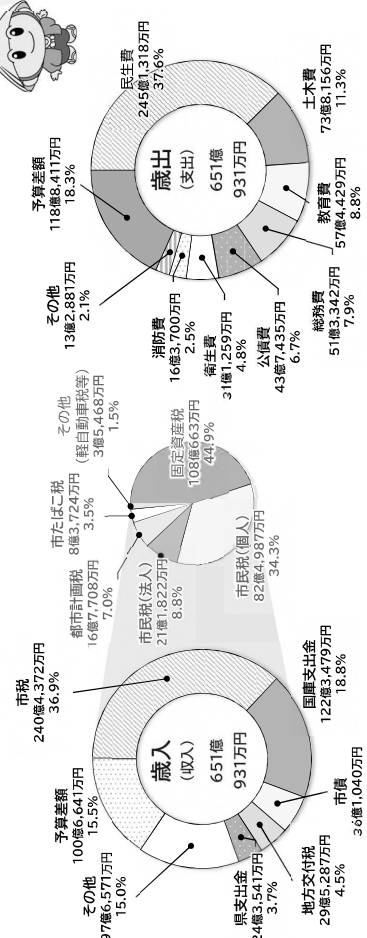
令和7年3月31日時点の令和6年度の収入・支出

※ 四捨五入の関係で、値が合わない場合があります

一般会計 市の基本的な行政運営を行うための会計です ※（ ）内は総額に占める割合

歳入予算総額：651億931万円
収入総額：550億4,290万円（収入率84.5%）

歳出予算総額：651億931万円
支出総額：532億2,520万円（執行率81.7%）



人口 140,493 人
世帯数 64,900 世帯 ※ R7.3.31時点

1人当たり
1世帯当たり
309,951 円
（△3,281 円）

総額
201億1,585万円
（+8,969万円）
※ 法人市民税などを除く

市税の負担 ※（ ）内は対前年度増減額

市民サービスにかかった経費 ※（ ）内は対前年度増減額

市民一人当たりに使ったお金
合計 378,846 円
（+55,793円）
市税以外に国や県の補助金、市債などの財源が含まれています。

民生費
高齢者や児童、障害者の福祉の推進に
174,480 円
（+14,463円）

土木費
道路や公園など公共施設の整備に
52,540 円
（+26,013円）

総務費
自治振興、企画・立案のほか、内部管理に
36,538 円
（+2,644円）

教育費
学校教育の充実、文化・スポーツの振興に
40,887 円
（+11,181円）

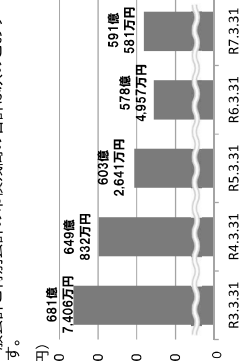
衛生費
健康で衛生的な生活環境の推進に
22,155 円
（△86円）

消防費
消防や防災対策に
11,652 円
（+1,200円）

その他
商業や農業の振興、議会の運営などに
9,458 円
（+368円）

市債残高（長期借入金）

市が道路や学校、下水道などの施設をつくる場合、市債（市の借金）を財源の一部として活用しています。市債には、応急的な財源確保のほか、長期にわたって返済することによって世代間の負担の公平性の確保を図る目的があります。一般会計と特別会計の市債残高の合計は次のとおりです。



市の財産

基金 218億8,261万円
出資金 16億9,070万円
有価証券 2,831万円
建物（延床面積） 404,465 m²
土地 1,778,275 m²
※ 基金
市の預金、各年度の財源を調整するための財政調整基金や、将来の大きな支出に備えて積み立てる特定目的基金など
※ 出資金・有価証券
主に公営企業（水道・下水道事業や、市と民間が共同で設立した事業体（第三セクターなど））へ出資したお金

（令和7年7月1日揭示済み）